

UNISYS

株主のみなさまへ

第56期

事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

Solution
Creators

日本ユニシス株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに平成11年4月1日から平成12年3月31日までの当社第56期の営業概況につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、政府の経済対策による下支えはあったものの、民間需要の回復力は弱く、厳しい雇用環境ともあいまって、自律的な景気回復には至らない状況にありました。

また、インターネットに代表される情報インフラの普及、高度化により、当コンピュータ業界を取り巻く環境は急激に変化しており、加えて長期化する景気低迷や西暦2000年問題等の影響を受け、引き続き市場は厳しい状況にありました。

このような環境にあつて、当社は、一層のユーザー・ニーズへの的確な対応を図るため、マーケティング力の強化を推進し、トータル・ソリューションの提供に努めてまいりました。

ソフトウェアおよびサービス分野においては、ユーザーの問題解決のために、最適な情報技術に基づいた、最適なソリューションを提供するソリューション・クリエイターのビジョンを掲げ、これを具体化するソリューション体系を発表し、各種ソフトウェアおよびサービスの提供を通し、インフォメーション・サービス事業の拡大を図るとともに、その収益力の強化に取り組んでまいりました。

また、ハードウェア分野においては、既存のメインフレーム環境とオープン環境を統合した新しいシステム・アーキテクチャに基づくHMP IX、NXシリーズをはじめとする各種ハードウェアの提供を推進するとともに、加速度的に進展するEビジネスに最適なプラットフォームとして、オープン・テクノロジーによりメインフレームクラスの処理能力、信頼性等を実現するES7000の販売を開始しました。

加えて、マイクロソフト株式会社との間で新世代データセンター・システム分野で提携し、ESシリーズとの組み合わせで、Windowsプラットフォームの大規模、高信頼性を要求される市場への適用を開始したのをはじめとして、株式会社日立製作所と金融機関向けソリューション事業等で提携するなど、積極的な連携強化を図り、事業強化に努めてまいりました。

また、平成11年10月1日付をもって、当社ハードウェア保守サービス事業を子会社ユニアデックス株式会社へ営業譲渡するなど、本格的な連結経営の時代に向けて、グループ全体でのビジネスの一層の強化、拡大を図ってまいりました。

なお、西暦2000年問題についても、コンピュータ・サプライヤーとして、経営の重要課題と認識し、ユーザー・システムの安全性確保への支援や商品、サービスの円滑な提供等に積極的に取り組んでまいりましたことから、営業状況に影響を及

ばす問題の発生はありませんでした。

当期業績につきましては、売上高は2,925億6百万円にとどまりましたが、経常利益は159億32百万円、当期利益は20億21百万円と増加いたしました。

今後のわが国経済は、わずかながら明るい兆しは見えるものの、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われ、加えて海外経済の動向や株価の見通しなど、予断を許さない要因も多く、当コンピュータ業界においても、市場環境の急速な変化に伴い、激しい販売競争が展開されるものと予想されます。

当社といたしましては、このような環境を踏まえ、技術力、販売力の強化、充実に努めるとともに、Eビジネスやアウトソーシング・ビジネス等への積極的な対応とグループ全体の総合力強化を推進し、トータル・ソリューションの提供拡大、収益性向上を図ってまいり所存であります。

また、一層の経営の効率化を推進し、業績の向上に努める所存でありますので、何とぞよろしくご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成12年6月



代表取締役社長

馬野 圭一

Hardware, Software & Business Alliance

社会や経営環境のパラダイムシフトに呼応して、
多彩なソリューション提供や業務提携を実現しました。

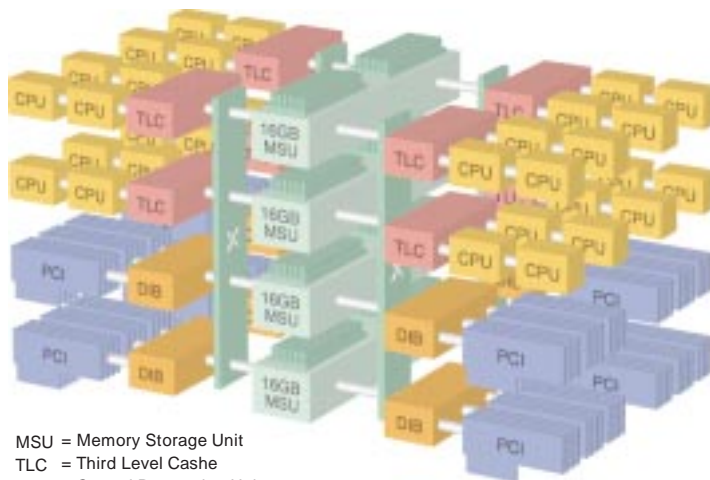
最大32CPU搭載可能な

「Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000」
を販売開始

当社は、本格化するEビジネスを支援するため、独自のCMP(Cellular Multi-Processing)アーキテクチャを採用した、世界初のインテル・プロセッサを最大32個搭載可能なエンタープライズ・サーバー「Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000シリーズ」を発表、販売開始しました。

「ES7000シリーズ」は、マイクロソフト社とインテル社の業界標準技術と、ユニシスが長年にわたり培ってきたテクノロジーを融合して誕生したシステムで、大規模ミッション・クリティカルな要求に応えるため、メインフレームクラスの処理能力、信頼性、可用性、拡張性を従来にないハイコストパフォーマンスで実現しています。

具体的な「ES7000シリーズ」の利用分野としては、大規模Eビジネス・サーバー、大規模ERPサーバー、総合アプリケーション・サーバー、統合データウェアサーバーなどがあります。



MSU = Memory Storage Unit
TLC = Third Level Cache
CPU = Central Processing Unit
DIB = Direct I/O Bridge
PCI = PCI Devices

CMPアーキテクチャのイメージ

**電子政府実現を支援する
官公庁向けトータルソリューション
「Open Government Solution21」
(OG21)を提供開始**

米国クリントン・ゴア政権によって提唱された「電子政府」は、日本でも官民をあげて、実現に向けた具体的な取り組みが始まっています。日本ユニシスでは、官民を含めた先進事例、米国Unisysの米政府での実績を踏まえ、官公庁向けトータルソリューション「Open Government Solution21」(OG21)を提供します。

「OG21」は、時間的・予算的制約への対応、システム拡張への対応、データの有効活用などを可能にすることで電子政府実現に大きく貢献します。

**Eビジネスをリードする
Web業務ソリューション・シリーズ
を販売開始**

多種多様なEビジネスが展開される今日、短期間に低コストで高機能なWebシステムを立ち上げることができるWeb業務アプリケーションへのニーズが高まっています。このようなニーズに対応し、

国内で100を超える実績を持つWebアプリケーションサーバー「COOLICE」上で稼働するWeb業務アプリケーションを市場投入しました。

**株式会社日立製作所と
金融情報システム分野における
業務提携で合意**

今日の金融機関はグローバルな競争を勝ち抜くため、IT(情報技術)を推進力とした変革をめざしており、ITベンダーにもスピーディな変革を実行するための先進的なソリューション提供が求められています。

今回の業務提携では、両社が持つ製品やサービスなどの経営資源を相互に活用することにより、金融機関向けソリューションの提案力強化を図ります。具体的には、各々が得意とするソリューション商品の相互供給、アウトソーシング事業におけるセンター共有、営業店の事務を一括して行う事務集中処理システムでの開発協力、ソリューションの基盤となるミドルウェアやシステム構築サービスの相互供給など、幅広い分野での協業を予定しています。また、今後相互に活用する商品や共同開発分野を拡大していく計画です。

Service

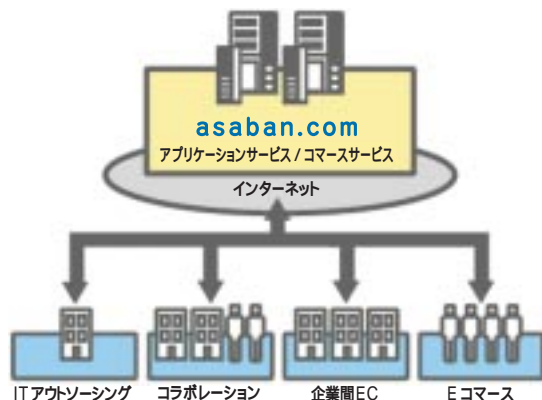
企業情報システムのニーズ変化をいち早くとらえ、
先進のITを駆使したサービス事業を開始しました。

インターネットによる

ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業

「asaban.com」(朝晩どっと混む)を提供開始

急速に発展するインターネットを基盤に、企業の業種 / 業態の枠を超えてビジネスプロセスそのものを大きく変貌させる「Eビジネス」が大きな注目を集めています。日本ユニシスでは、長年培ってきた高度な業務システムの構築・運用のノウハウを結集し、Eビジネスへの参入をめざす企業を強力にサポートするASP事業(インターネット経由でアプリケーションサービスを提供する事業)「asaban.com」をスタート。スピーディなビジネスの



「asaban.com」のサービス・イメージ

立ち上げ、導入・運用コストの低減、ニーズに即応する幅広いメニュー、高信頼性のシステム提供を実現します。

「asaban.com」を基盤に、
ニーズの高いサービスメニューを
続々と市場投入

いつでも、どこからでも使える

ASP電子キャビネットサービスを提供開始

社員一人一台のPC環境が普及するにつれ、個人のPCに点在する断片的な情報をいかに体系的に管理・共有し、経営資産としての活用を図っていくかがEビジネスを実現する上での大きな課題となっています。今回提供を開始するASP電子キャビネットサービスは、日本ユニシスが用意するサーバーに搭載された電子キャビネットにインターネット経由でアクセスするだけで、関係者全員が、いつでも、どこからでも素早く最新情報の登録・利用が可能なバーチャルオフィス環境を実現します。

asaban.com

商用化サービス国内初、

ASP建設プロジェクト情報管理サービス

「ProjectCenter（プロジェクトセンター）を提供開始

建設プロジェクトの情報管理は、多数の関係者がプロジェクトの各段階で、必要な情報をいかに効率的に共有するかが焦点となります。日本ユニシスでは、インターネット技術を使用した建設プロジェクト情報管理サービスの先進企業である米国ブリックスネット社との技術提携により、同社製の「ProjectCenter」を利用した国内初の建設プロジェクト情報管理サービスをスタートします。



「ProjectCenter」の画面

地方銀行基幹系システムの共同化・ アウトソーシング事業を本格展開

「システム共同化研究会」発足 /

「アウトソーシングセンター」開設

経営環境が激しく変化する今日、地方銀行では競争力強化のためにもシステムの共同化、アウトソーシング化などが大きな課題となっています。このような状況に呼応し、この度「システム共同化研究会」を発足。共同化の在り方やその範囲など、具体的なスキームづくりにユーザーと共に取り組む体制を整備しました。

さらにハードウェア、ソフトウェア、各種ソリューションと、システムのコンサルテーション、企画・開発、運用・保守までをサポートする要員を配した「アウトソーシングセンター」を設立。システム共同化・アウトソーシング事業を推進する多彩なサービスメニューを提供してまいります。

Windows 2000ベースの企業情報システム時代の到来に向けて、マイクロソフト社との提携でミッション・クリティカルシステムのリーディングカンパニーをめざします。

**マイクロソフト社との
コラボレーションから生まれる、
Eビジネス時代のエンタープライズシステム**

本年3月、日本ユニシスとマイクロソフト株式会社(以下、マイクロソフトと略します)は、Windows 2000をベースとした新世代データセンター・システム分野で包括提携することに合意しました。

本提携によって、日本ユニシスのハードウェア、サービスとマイクロソフトのWindows 2000製品群を組み合わせることにより、Windowsプラットフォームがミッション・クリティカル市場で十分使用できることを両社で実証するとともに、インターネット・データセンターの新市場や、大規模基幹システム市場に向けて戦略的なアプローチを開始します。

また、この提携と同時に発表した「Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000シリーズ」と、今後マイクロソフトが発売予定の「Windows 2000 Datacenter Server」との強力な組み合わせで、大規模データセンター・システム分野において、共同で市場開拓、技術提携、サポート活動を展開します。

**「Windows 2000 Center of Excellence
(W2KCOE)」を拠点に、
Windows 2000ベース・システムの
サービス・サポートを提供**

今回の提携は日本初のITサイクル全般におよぶ包括提携であり、両社はこの提携を通じてお客様サイドに立脚し、システム構築・運用の全プロセスをトータルに支援する体制を整備したことになります。

また、日本ユニシスは、この事業展開を行う中核組織として、マイクロソフトの支援を得て、新組織「Windows 2000 Center of Excellence (W2KCOE)」を開設しました。



ES7000

* Windows、Windows NT、Windows 2000は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

日本ユニシスでは、Windows NTの企業レベルへの適用に向けた取り組みを「エンタープライズNT戦略」として体系化し、同戦略に基づいた製品とサービス・サポートを順次開発してきました。以来、大規模ミッション・クリティカルシステムの構築実績やノウハウ、サービス、技術力をエンタープライズNT分野に適用し、お客様に提供してまいりました。今回開設した「W2KCOE」は、さらにマイクロソフトとの人的交流を強化した組織です。

新しいビジネス・パラダイムとして発展を続けるEビジネス。このEビジネス実現の支援に向けて、

今後とも日本ユニシスではパートナーとの協力を密にし、新世代ミッション・クリティカルシステムのリーディングカンパニーをめざしてまいります。

また、米国においてUnisysとMicrosoftは、エンタープライズ分野で日本と同様に「マーケティング、技術、教育、サポート」の広範囲な分野で提携しています。日本でのこの提携は、日本ユニシスが米国Unisysとの緊密な連携を維持し、かつ包括提携を通してより一層お客様の要求に応えるべく体制を提供していくためのものであります。



ユニシスのテクノロジー・グローバル・ネットワーク(Unisys Enterprise Windows 2000 Centers of Excellence)

当期の業績概要

当期業績につきましては、依然として厳しい経済環境と西暦2000年問題や金融再編の動きの中での情報化投資抑制の影響を受け、売上高は2,925億6百万円(前期比1.4%減)にとどまりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は、引き続きシステム・サービスの収益性改善に取り組んだこと等により、148億14百万円(前期比11.5%増)となり、経常利益は、株式相場の回復や金融収支の改善等により、159億32百万円(前期比46.8%増)と増加いたしました。

当期利益につきましては、前期に引き続き、厚生年金基金の過去勤務債務の引き当てを実施したことに加え、特別退職支援制度の特別プログラムの実施による費用等を計上したものの、土地売却益等の計上により、20億21百万円(前期比36.1%増)となりました。

また、当期の連結業績につきましては、制度上の連結範囲の見直しにより、連結子会社が14社と増加いたしましたこともあり、売上高は3,113億18百万円(前期比0.2%増)となりました。一方、利益面におきましては、主に前述の個別決算での要因により、営業利益は186億42百万円

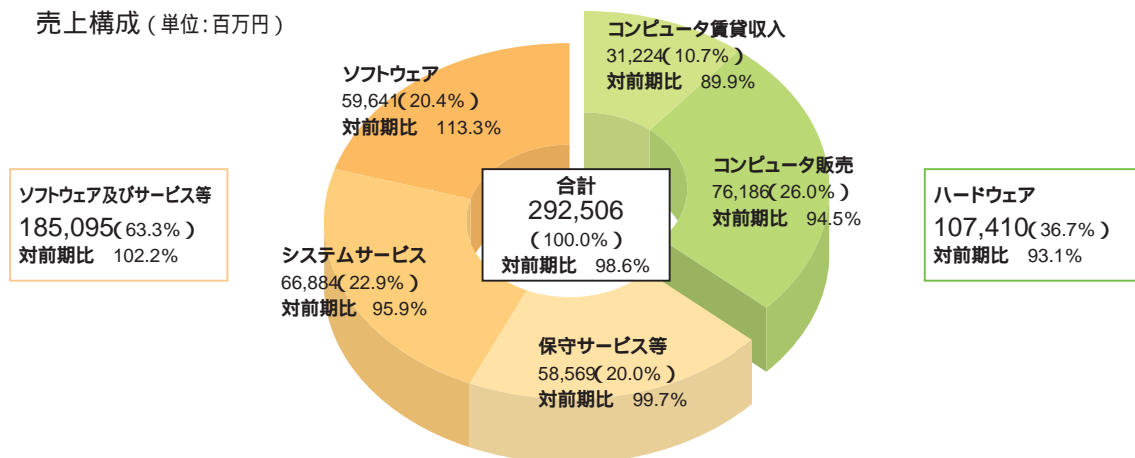
(前期比24.2%増)、経常利益は193億73百万円(前期比52.2%増)、当期純利益は36億5百万円(前期比25.3%増)となりました。

今後のわが国経済は、わずかながら明るい兆しは見えますものの、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われれます。

また、当コンピュータ業界においても、市場環境の急速な変化に伴い、激しい販売競争が展開されるものと予想されますが、次期(平成13年3月期)の業績見通しにつきましては、サービス・ビジネスの伸長により増収を見込んでおります。また、利益面につきましては、一層の収益性改善に取り組んでまいりますものの、退職給付費用の負担や事業基盤強化のためのBPRへの投資等を予定しております。

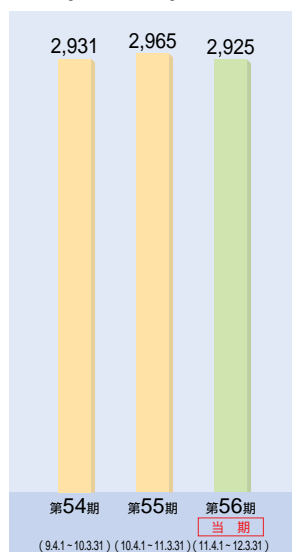
なお、平成12年4月より導入された退職給付会計に係る退職給付債務につきましては、その未認識債務を連結ベースで411億円(割引率3.0%)と見込んでおり、10年間の均等償却を予定しております。

売上構成(単位:百万円)

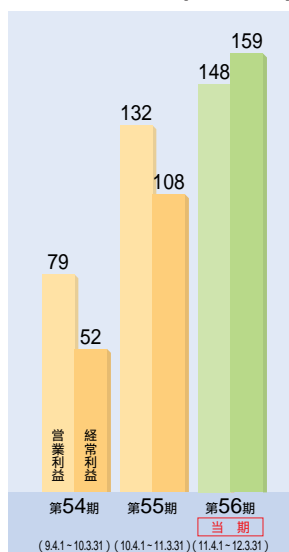


業績の推移

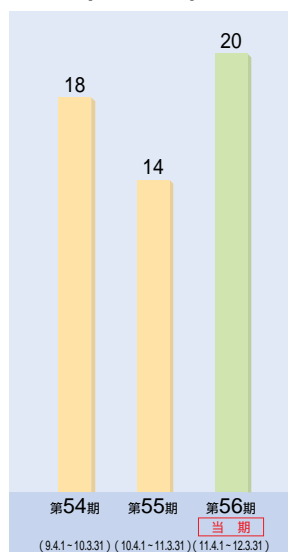
売上高(単位:億円)



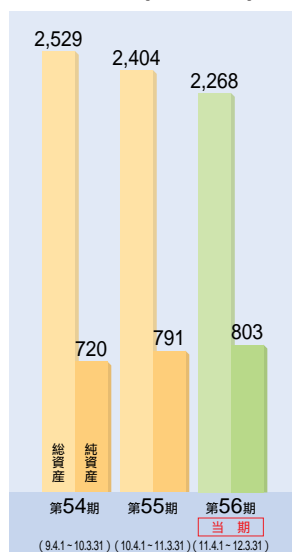
営業利益/経常利益(単位:億円)



当期利益(単位:億円)



総資産/純資産(単位:億円)



1株当たり当期利益



区分	第54期	第55期	第56期
	(9.4.1-10.3.31)	(10.4.1-11.3.31)	(11.4.1-12.3.31)
	百万円	百万円	百万円
売上高	293,172	296,530	292,506
営業利益	7,971	13,283	14,814
経常利益	5,256	10,852	15,932
当期利益	1,892	1,485	2,021
総資産	252,967	240,445	226,866
純資産	72,045	79,193	80,332
1株当たり当期利益	17円25銭	13円55銭	18円43銭

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を、それぞれ切り捨てて表示しております。
なお、1株当たり当期利益は、銭未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当期 (12.3.31)	前期 (11.3.31)	科目	当期 (12.3.31)	前期 (11.3.31)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金預金	23,599	21,382	支払手形	2,568	3,805
受取手形	478	706	買掛金	43,895	37,281
売掛金	89,260	79,093	長期未払金(1年以内)	5,195	8,196
有価証券	8,542	8,490	短期借入金	10,540	15,840
自己株	1	0	長期借入金(1年以内)	6,547	1,027
商物品	9,983	9,796	未払金	2,411	722
仕掛品	862	3,139	未払法人税等	1,259	10,041
貯蔵品	48	80	未払消費税等	3,557	3,654
前払費用	2,755	2,602	未払費用	10,043	11,930
繰延税金資産	1,608	1,770	前受金	6,444	6,470
貸付金	2,788	2,833	預り金	810	856
その他の流動資産	6,477	21,549	前受収益	116	129
貸倒引当金	1,207	729	無償サービス費引当金	1,380	292
流動資産計	345	455	事務所移転費用引当金	256	
固定資産			進路選択支援補填引当金(1年以内)	281	307
有形固定資産			その他の流動負債	286	292
建物構築物	5,228	5,651	流動負債計	95,595	100,848
機械装置	31,717	37,454	固定負債		
車両運搬具	0	0	社債	10,000	10,000
工具器具備品	3,234	2,876	長期未払金	4,442	5,865
土地	1,941	2,239	長期借入金	23,126	28,723
有形固定資産計	42,122	48,223	長期預り金	1,066	1,066
無形固定資産			過去勤務債務引当金	11,457	13,606
ソフトウェア	5,816		役員退職給与引当金	357	501
その他の無形固定資産	278	340	進路選択支援補填引当金	488	640
無形固定資産計	6,094	340	固定負債計	50,937	60,404
投資等			負債合計	146,533	161,252
投資有価証券	1,562	1,119	(資本の部)		
子会社株式	1,576	1,503	資本金	5,483	5,483
出資金	389	452	法定準備金		
長期貸付金	31	47	資本準備金	15,281	15,281
破産債権更生債権等	933	901	利益準備金	1,370	1,370
繰延税金資産	10,880	11,328	法定準備金計	16,652	16,652
敷金	15,463	15,731	剰余金		
電算機利用技術料		7,596	別途積立金	4,400	4,400
その他の投資	1,393	2,284	陳腐化積立金	8,350	8,350
貸倒引当金	849	803	プログラム積立金	3,120	3,051
投資等計	31,380	40,161	建物圧縮積立金	135	135
固定資産計	79,597	88,724	当期未処分利益	42,190	41,120
			(うち当期利益)	(2,021)	(1,485)
			剰余金計	58,196	57,057
資産合計	226,866	240,445	資本合計	80,332	79,193
			負債及び資本合計	226,866	240,445

注:(1)有形固定資産減価償却累計額
(2)保証債務
(3)自己株式

当期
127,136百万円
8,242百万円
462株

前期
137,147百万円
9,152百万円
459株

損益計算書

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当期 (11.4.1~12.3.31)	前期 (10.4.1~11.3.31)
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益		
売上高	292,506	296,530
売上原価	206,163	212,021
販売費及び一般管理費	71,528	71,225
営業利益	14,814	13,283
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	503	671
有価証券売却益	392	0
為替差益	404	0
その他の営業外収益	1,685	1,059
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,331	2,055
その他の営業外費用	535	2,107
経常利益	15,932	10,852
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,308	
コンピュータ賃貸契約解約違約金		2,123
投資有価証券売却益		7
特別損失		
過年度過去勤務債務引当金繰入額	6,708	6,708
特別退職支援金	5,671	
その他の特別損失	495	
子会社整理損失		316
固定資産売却損		39
税引前当期利益	4,365	5,918
法人税、住民税及び事業税	1,851	12,050
法人税等調整額	492	7,617
当期利益	2,021	1,485
前期繰越利益	40,580	31,186
中間配当金	411	411
過年度税効果調整額		6,545
税効果会計適用に伴う		
プログラム積立金取崩額		2,216
税効果会計適用に伴う		
建物圧縮積立金取崩額		98
当期末処分利益	42,190	41,120

利益処分

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

摘要	当期 (11.4.1~12.3.31)	前期 (10.4.1~11.3.31)
	百万円	百万円
当期末処分利益	42,190	41,120
プログラム積立金取崩額	573	610
計	42,764	41,731
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	411	411
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)
取締役賞与金	60	55
監査役賞与金		5
プログラム積立金	1,360	680
特別償却積立金	266	
計	2,098	1,151
次期繰越利益	40,666	40,580

注：中間配当は次のとおり実施いたしました。

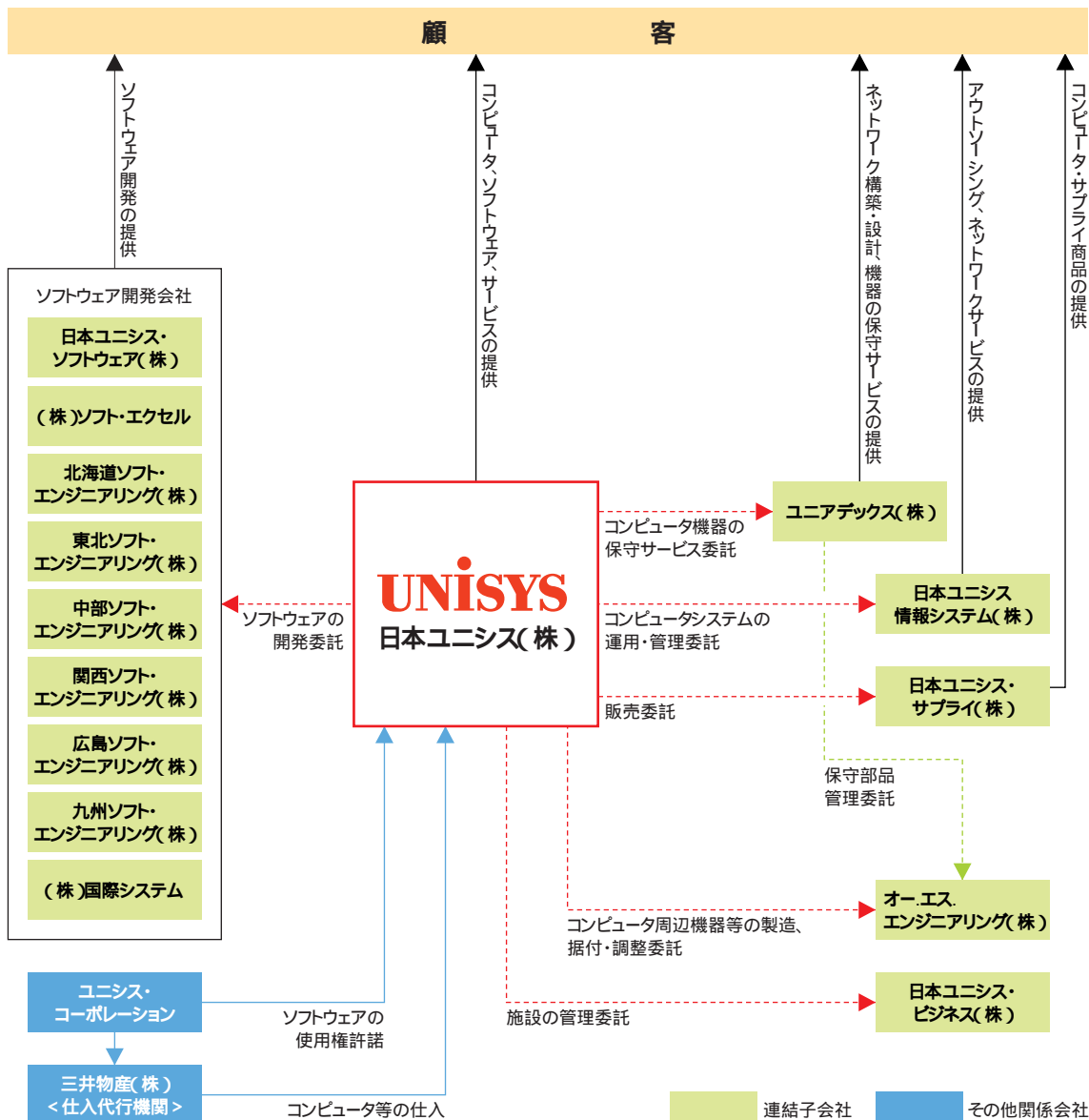
実施日	当期	前期
平成11年12月10日	411百万円	411百万円
金額	411百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

注：固定資産減価償却実施額

	当期	前期
有形固定資産	16,079百万円	17,806百万円
無形固定資産	4,985百万円	7百万円
投資等		5,149百万円
計	21,065百万円	22,963百万円

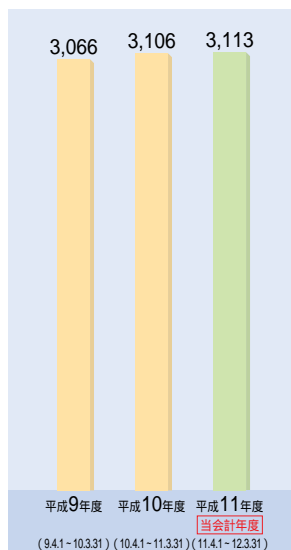
グループの状況

当社は、コンピュータおよび関連機器等の販売・賃貸、ソフトウェアの製造・販売、各種システム関連サービスの提供等を行う以下の14社を連結子会社としております。

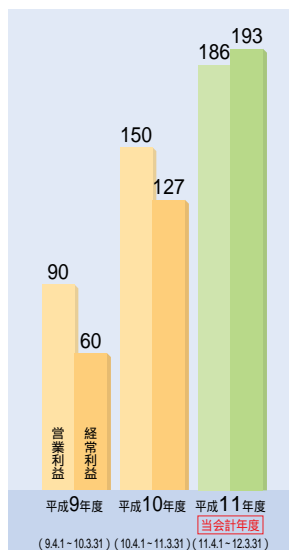


連結業績の推移

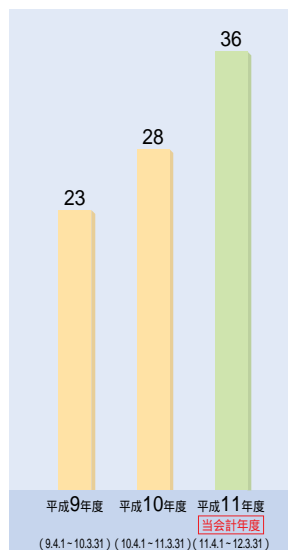
売上高(単位:億円)



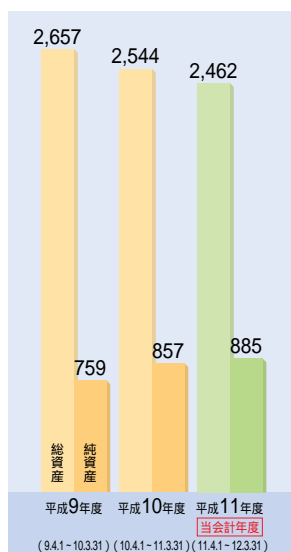
営業利益/経常利益(単位:億円)



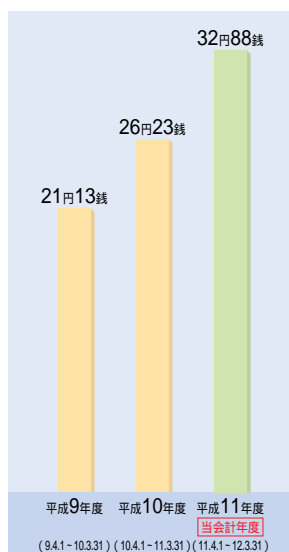
当期純利益(単位:億円)



総資産/純資産(単位:億円)



1株当たり当期純利益



区分	平成9年度 (9.4.1-10.3.31)	平成10年度 (10.4.1-11.3.31)	平成11年度 (11.4.1-12.3.31)
	百万円	百万円	百万円
売上高	306,670	310,699	311,318
営業利益	9,035	15,011	18,642
経常利益	6,025	12,725	19,373
当期純利益	2,317	2,876	3,605
総資産	265,718	254,490	246,217
純資産	75,914	85,789	88,501
1株当たり当期純利益	21円13銭	26円23銭	32円88銭

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を、それぞれ切り捨てて表示しております。
なお、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当連結会計年度 (12.3.31)	前連結会計年度 (11.3.31)	科目	当連結会計年度 (12.3.31)	前連結会計年度 (11.3.31)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金及び預金	30,932	23,064	支払手形及び買掛金	45,658	43,845
受取手形及び売掛金	94,265	83,347	長期未払金(1年以内)	5,195	8,196
有価証券	9,017	8,753	短期借入金	12,401	17,758
たな卸資産	12,109	14,079	長期借入金(1年以内)	6,613	1,027
繰延税金資産	3,681	3,034	未払法人税等	2,621	10,417
貸付金	5,018	21,549	未払費用	14,527	13,082
その他の流動資産	6,410	5,163	引当金	1,917	599
貸倒引当金	368	476	その他の流動負債	15,644	12,547
流動資産計	161,067	158,514	流動負債計	104,580	107,474
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	10,000	10,000
建物及び構築物	7,747	8,248	長期未払金	4,442	5,865
機械装置及び運搬具	34,026	38,385	長期借入金	23,210	28,723
土地	1,785	2,083	過去勤務債務引当金	12,316	13,983
その他の有形固定資産	3,897	2,952	その他の引当金	1,202	1,177
有形固定資産計	47,457	51,670	その他の固定負債	784	1,066
無形固定資産			固定負債計	51,956	60,817
ソフトウェア	6,051		負債合計	156,536	168,291
その他の無形固定資産	360	354	少数株主持分	1,179	409
無形固定資産計	6,411	354			
投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	1,500	5,931	資本金	5,483	5,483
繰延税金資産	11,784	11,693	資本準備金	15,281	15,281
敷金	15,806	15,758	連結剰余金	67,737	65,025
電算機利用技術料		7,611	自己株式	1	0
その他の投資	3,076	3,759			
貸倒引当金	887	803	資本合計	88,501	85,789
投資その他の資産計	31,280	43,950	負債及び資本合計	246,217	254,490
固定資産計	85,149	95,976			
資産合計	246,217	254,490			

注:(1)有形固定資産減価償却累計額
(2)保証債務
(3)自己株式

当連結会計年度	前連結会計年度
134,204百万円	141,582百万円
8,242百万円	9,152百万円
462株	459株

連結損益計算書 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)	前連結会計年度 (10.4.1~11.3.31)
	百万円	百万円
売上高	311,318	310,699
売上原価	212,141	219,785
売上総利益	99,177	90,913
販売費及び一般管理費	80,535	75,901
営業利益	18,642	15,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	420	633
有価証券売却益	394	
為替差益	404	
持分法による投資利益		414
その他の営業外収益	1,427	883
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,333	2,094
その他の営業外費用	582	2,122
経常利益	19,373	12,725
特別利益		
固定資産売却益	1,308	
コンピュータ賃貸契約解約違約金		2,123
投資有価証券売却益		7
特別損失		
過年度過去勤務債務引当金繰入額	6,955	6,820
特別退職支援金	5,671	
その他の特別損失	559	52
税金等調整前当期純利益	7,494	7,983
法人税、住民税及び事業税	3,808	12,427
法人税等調整額	53	7,320
少数株主損益	134	0
当期純利益	3,605	2,876

連結剰余金計算書 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)	前連結会計年度 (10.4.1~11.3.31)
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	65,025	63,034
その他の剰余金期首残高		53,718
利益準備金期首残高		1,431
過年度税効果調整額		7,884
連結剰余金減少高	893	884
配当金	822	822
役員賞与金	71	62
当期純利益	3,605	2,876
連結剰余金期末残高	67,737	65,025

連結キャッシュ・フロー計算書 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,494
減価償却費	22,129
特別退職支援金	5,671
固定資産売却益	1,308
引当金の減少額	875
受取利息及び受取配当金	420
支払利息	1,333
売上債権の増加額	10,117
たな卸資産の減少額	2,049
仕入債務の増加額	6,151
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449
小計	35,557
利息及び配当金の受領額	396
利息の支払額	1,345
特別退職支援金の支払額	5,671
法人税等の支払額	12,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	529
有価証券の売却による収入	1,317
有形固定資産の取得による支出	16,208
有形固定資産の売却による収入	1,861
無形固定資産の取得による支出	5,834
投資有価証券の取得による支出	909
貸付金の減少額	1,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	5,425
長期借入金による収入	950
長期借入金の返済による支出	1,097
自己株式の取得による支出	165
自己株式の売却による収入	164
配当金の支払額	822
少数株主への配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,402
現金及び現金同等物の増加額	8,913
現金及び現金同等物の期首残高	42,613
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	36,233

会社の概要 (平成12年3月31日現在)

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.

設立 昭和33年3月29日

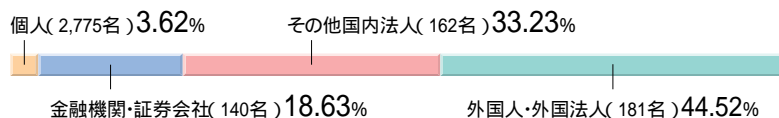
資本金 54億8,317万6,200円〔発行済株式の総数 109,663,524株〕

事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸
 (2)ソフトウェアの製造、販売
 (3)各種システム関連サービス
 (4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス
 (5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 5,420名

株式の状況 (1)株主数 3,258名

(2)所有者別分布状況



(3)大株主

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	31,102,919株	28.36%
ユニシス・コーポレーション	31,102,919	28.36
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	2,093,300	1.91
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	2,080,000	1.90
住友信託銀行株式会社 (信託口)	1,921,000	1.75
三菱電機株式会社	1,852,000	1.69
株式会社 さくら銀行	1,415,600	1.29
三井信託銀行株式会社	1,125,000	1.03
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピーティーイーリミテッド アカウンド“シー”	1,091,000	0.99
ポストン セーフ デポズイットピーエスディー トリティー クライアンツ オムニバ	1,047,450	0.96
合計	74,831,188	68.24

(注)
 三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。

役 員	代表取締役社長	天 野 順 一	代表取締役副社長	ジェイムス・エル・マートン	代表取締役	長 岡 健 次
	代表取締役常務取締役	鳥 居 洋 介	代表取締役常務取締役	梶 川 昭 一	代表取締役常務取締役	ドナルド・ビロリン
	常務取締役	鈴 木 貴 士	常務取締役	立 花 宗 鑑	常務取締役	登 山 達 夫
	常務取締役	本 池 洵	常務取締役	菊 本 宏 一	取 締 役	鈴 木 秀 紀
	取 締 役	藤 田 康 範	取 締 役	日 高 大 稔	取 締 役	鷲 尾 武
	取 締 役	浜 田 隆 宏	取 締 役	松 森 正 憲	取 締 役	福 永 努
	取 締 役	ニコラス・ジェイ・ライター	取 締 役	竹 内 新	取 締 役	佐 藤 和 夫
	取 締 役	島 田 精 一	取 締 役	槍 田 松 瑩	取 締 役	ジョージ・アール・ギャザウイツ
	取 締 役	ジェイムス・エル・ベイジ	取 締 役	レオ・シノー・ダイウート		
	常勤監査役	藤 田 敬 司	常勤監査役	山 崎 安 史	監 査 役	土 井 淳

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所

本 社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関 西 支 社	〒530-0004	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル内
(平成12年8月1日より)	〒530-0005	大阪市北区中之島二丁目3番33号 大阪三井物産ビル内)
中 部 支 社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九 州 支 社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北 海 道 支 店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東 北 支 店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新 潟 支 店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北 陸 支 店	〒920-0918	金沢市尾山町3番10号 金沢尾山町第一生命ビルディング内
静 岡 支 店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中 国 支 店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営 業 所		北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

株主メモ

1 単位の株式数	1,000株(平成12年8月1日より100株に変更となります)
決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 第一勧業富士信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	8056

ホームページをご覧ください

URL <http://www.unisys.co.jp/>

インターネット・ホームページを開設しています。当社ホームページでは、ニュースリリースや最新の商品情報等を提供している他、株主・投資家のみなさま向けにIR情報を提供するページも設けております。



UNISYS

日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL(03)5646-4111(大代表)